

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	6,553,260	7,162,541	実質収支比率	7.7	9.6
市町村名		南箕輪村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	6,071,283	6,730,426	経常収支比率	73.6	73.2
							首都	×	歳入歳出差引	481,977	432,115	(※1)	(78.4)	(78.2)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	157,536	39,251	標準財政規模	4,201,449	4,099,665
								×	実質収支	324,441	392,864	財政力指数	0.60	0.59
人口		27年国調(人)	15,063	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-68,423	44,137	公債費負担比率	8.8	8.2
		22年国調(人)	14,543				過疎	×	積立金	1,474	1,358	健全化判断比率		
		増減率(%)	3.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	15,496	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	15,179		509	545	指数表選定	○	実質単年度収支	-66,949	45,495	実質公債費比率	6.3	5.7
		30.01.01(人)	15,391	第1次	6.8	7.5			将来負担比率			13.7	17.6	
		うち日本人(人)	15,075		2,863	2,882			基準財政収入額	2,055,844	1,949,972	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	0.7	第2次	38.4	39.5			基準財政需要額	3,364,765	3,304,659			
		うち日本人(%)	0.7		4,093	3,871			標準税収入額等	2,618,733	2,475,459			
面積(k㎡)		40.99			54.8	53.0			経常経費充当一般財源等	3,187,332	3,108,921			
人口密度(人/k㎡)		367							歳入一般財源等	5,163,347	5,014,446			
世帯数(世帯)		5,839												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,403,987	5,366,176			
	市区町村長	1	7,400		一般職員	144	409,248	2,842	うち公的資金	4,099,614	3,983,076 <th></th> <th></th> <th></th>			
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,322	488,461 <th></th> <th></th> <th></th>			
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	8,343	2,781	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	-	-	-	積立金	2,162,013	2,160,539 <th></th> <th></th> <th></th>			
	議会議員	8	2,010		合計	144	409,248	2,842	減債基金	158,962	158,925 <th></th> <th></th> <th></th>			
					ラスバイレス指数			96.2	その他特定目的基金	581,081	483,873 <th></th> <th></th> <th></th>			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	上伊那広域連合(一般会計)	(17)	南箕輪村開発公社			(17)	南箕輪村開発公社	
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18)	南箕輪村土地開発公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)							
						(10)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							
						(12)	伊那中央行政組合(一般会計)							
						(13)	伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)							
						(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
						(16)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,553	6,071	782	324	-	5,404	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,553	6,071	780	324		5,404	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,283	1,274	9	9	78	-	-		
2	介護保険事業特別会計	1,014	958	56	56	146	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	138	134	4	4	30	-	-		
4	下水道事業会計	620	606	14	27	162	5,148	2,898	-	法適用企業
5	水道事業会計	268	232	36	801	-	141	-	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				897		5,289	2,898		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	上伊那広域連合(一般会計)	8,840	8,715	125	199	3	5,842	484	
2	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,779	1,771	8	39	-	97	8	
3	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	966	703	263	2,254	1	311	2	
4	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,268	1,133	135	135	0	-	-	
5	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	285,242	271,656	13,586	13,586	983	-	-	
6	伊那中央行政組合(一般会計)	2,077	2,060	17	17	-	1	0	
7	伊那中央行政組合(伊那中央病院会計)	12,345	13,198	▲ 853	667	1,835	10,936	390	
8	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	6,381	6,104	277	277	80	-	-	
9	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	36	33	3	3	29	-	-	
10	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	1,048	1,001	47	47	42	-	-	
11	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	37	26	11	5	-	-	-	
12	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	191	182	9	9	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,238		17,187	884	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						将来負担の状況			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
元利償還金	394,257	411,761	456,582	12.7					
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
準元利償還金	283,594	296,701	267,793	7.4					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97,155	118,180	129,803	3.6					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,385	4,310	4,237	0.1					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,385	4,310	4,237	0.1					
一時借入金の利子	-	-	6	0.0					
合計	(A) 779,391	830,952	858,421						
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,385	4,310	4,237	0.1					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	49						
標準財政規模	(C) 4,034,573	4,099,665	4,201,449						
算入公債費等の額	(D) 607,969	589,990	601,912						
	(C)-(D) 3,426,604	3,509,675	3,599,537						
実質公債費比率	(単年度) 5.0	6.9	7.1						
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.3	5.7	6.3						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	南箕輪村開発公社	▲ 1	27	5	9	-	-	-	-	
2	南箕輪村土地開発公社	▲ 3	▲ 608	4	-	-	722	-	700	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			9	9	-	726	-	700	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

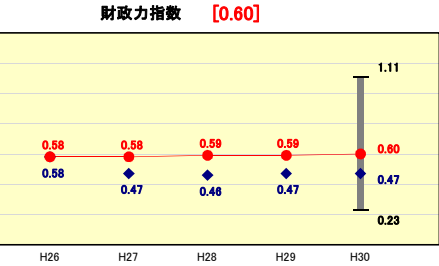
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	13.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	15,496	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	15,179	人(H31.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	40.99	人	実	公	債	費	比	率
面	6,553,260	千円	得	来	負	担	比	率
入	6,071,283	千円	市	町	村	類	型	H26Ⅲ-1H27Ⅳ-1H28Ⅳ-1
出	324,441	千円	(	年	度	毎	)	H29Ⅳ-1H30Ⅳ-1
実	4,201,449	千円						
収	5,403,987	千円						
支								
規								
模								
地								
方								
債								
現								
在								
高								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

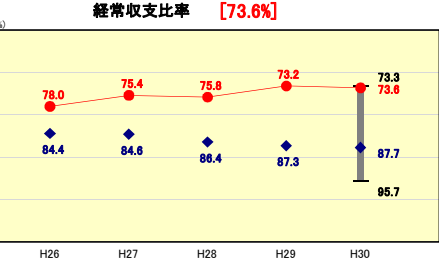


類似団体内順位 9/31 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、児童増による社会福祉費の増、高齢者増による高齢者保健福祉費の増などにより、前年比2.2%増となった。基準財政収入額は、景気的好調等による住民税所得割及び法人税割の増、設備投資による固定資産税の増などにより、前年度比6.3%増となった。需要額、収入額ともに伸び、本村の人口増と景気的好調を反映した結果となっている。財政力指数は前年度と同値で、全国平均、県平均を上回り、類似団体でも上位に位置しているが、今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

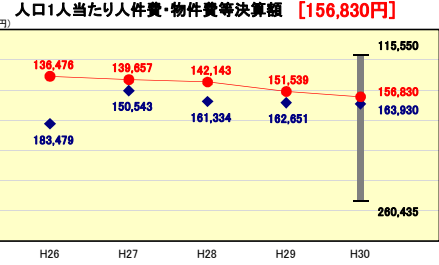


類似団体内順位 2/31 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

職員増などによる人件費の増、システム使用料などによる物件費の増、近年の人口増対策事業に伴う起債による公債費の増などにより、経常経費は年々伸びている一方、景気的好調等により住民税、固定資産税も増加したため、おおむね前年度並みの水準となった。今後は、公債費が更に増加する見通しであり、また、他の経常経費も増加傾向であるため、景気の動向によっては税收が減り、急激に数値が上昇する可能性がある。現在のところ全国平均、県平均を上回り、類似団体でも上位に位置しているが、経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/31 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

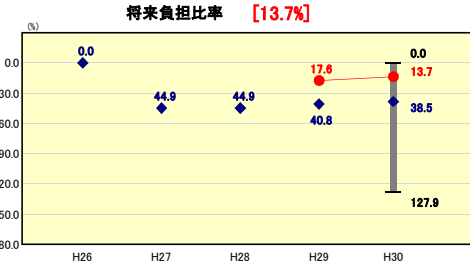
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本村は人口が緩やかに増加し続けているが、人口増に伴い保育園・学校関係の臨時職員が年々増加しているため賃金が毎年増加してきており、業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料も増加してきている。また、業務増・園児増に伴い職員も増加している。このため、人口は前年より増加しているが1人当たり決算額も前年度より増加している。人口は伸び続けているが人件費、物件費も年々増加しているため、今後も増加傾向で推移していくものと思われる。事業の見直し等により増加の抑制を図りたい。

平成30年度

長野県南箕輪村

将来負担の状況

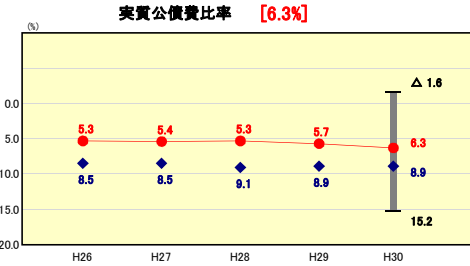


類似団体内順位 10/31 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

近年は、保育園・小学校増築など、人口増に伴う施設整備を毎年行っており、その財源として地方債を活用してきたため、地方債残高が増加し続け、平成29年度に将来負担比率がマイナスからプラスに転じた。平成30年度は、主に一部事務組合負担増及び土地開発公社債務増により将来負担額が前年度より伸びたが、基金積立等により充当可能財源も増加したため、数値としては前年度より若干改善した。今後も当面はプラスのまま推移する見込みであるが、事業の精査などにより財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

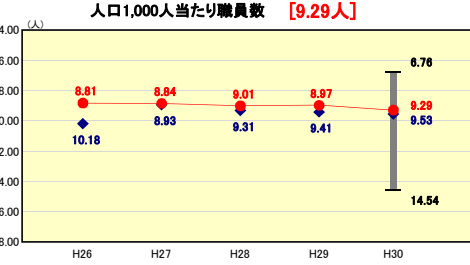


類似団体内順位 7/31 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業にかかる起債の償還終了、普通交付税及び標準税収入額等の増により低い数値で推移してきたが、近年の人口増対策などの大型事業に伴う起債の元金償還開始により、平成30年度は前年度より0.6%上昇した。今後は償還額が増加するため数値は更に上昇し、当面は高止まりとなる見込みである。起債は交付税措置のあるものに限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努めていく。

定員管理の状況

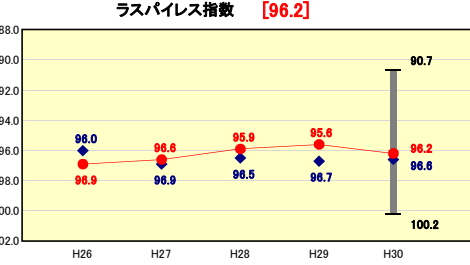


類似団体内順位 17/31 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、また、保育園児の増加に対応するために、近年はほぼ毎年職員を増員している。30年度も、一般会計職員は前年度より2人増員した。人口、職員ともに増となっているため、人口当たりの職員数はおおむね横ばいで推移してきたが、30年度は人口増がやや鈍かったため、人口当たり職員数は若干増加した。類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 13/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

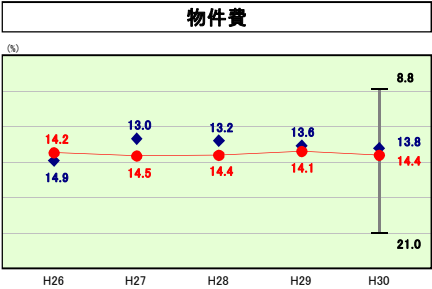
平成27年度以降、類似団体及び全国町村平均の平均を下回り、低下傾向で推移してきたが、平成30年度は、職員数の多い層の昇給等により若干上昇した。近年はほぼ毎年職員を増員してきているため、今後は職員数の多い層の所属区分により数値が増減しながら推移していくものと思われる。数値は上昇したものの類似団体及び全国町村平均は下回っており、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

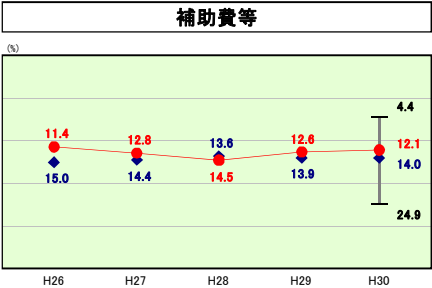
人口	15,496	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,179	人(H31.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	40.99	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	6,553,260	千円	将 来 負 担 比 率	13.7	%
歳出総額	6,071,283	千円			
実 質 収 支	324,441	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1	
標準財政規模	4,201,449	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅳ-1 H30 Ⅳ-1	
地方債現在高	5,403,987	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



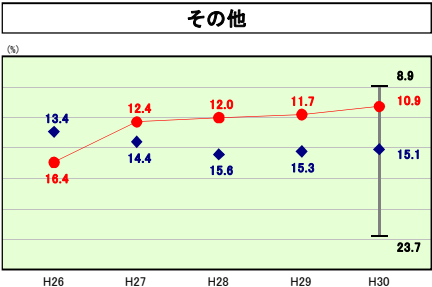
類似団体内順位 19/31 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

物件費の分析欄
業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料、使用料を中心に、物件費は年々増加している。また、近年の子育て関連施設の建設及び増築、エアコン設置などにより、光熱水費等の維持管理費も増加していくと予想される。長野県及び類似団体の平均を上回っているため、経費の縮減に努める。



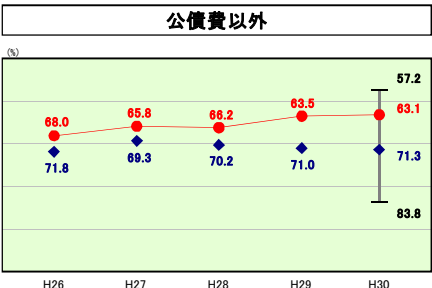
類似団体内順位 13/31 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄
経常的な補助費の額はおおむね前年並みだが、税収増による経常一般財源の増、補助費充当財源の増などにより、前年度より0.5%低下した。今後は、伊那中央病院負担金、新ごみ中間処理施設関係負担金などの増が見込まれ、一部事務組合に関連する補助費は増加するものと思われる。



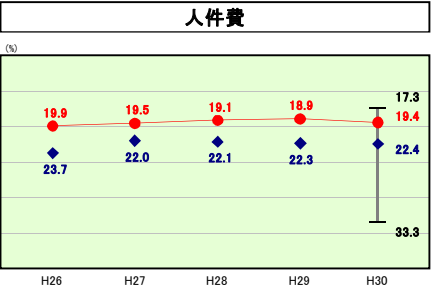
類似団体内順位 5/31 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

その他の分析欄
投資及び出資金は、公共下水道事業会計への繰出金を大幅に減額したため、9.9%減となり、維持補修費、特別会計繰出金も経費節減等によりそれぞれ減額となった。企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、引き続き一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



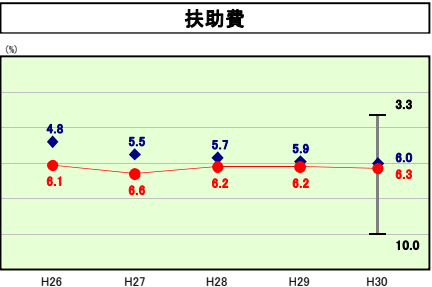
類似団体内順位 3/31 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

公債費以外の分析欄
人件費、物件費の伸びにより、金額としては前年度より3千万円余りの増となったが、経常一般財源の伸びにより、経常収支比率としては僅かに低下した。前年と同様に類似団体内では上位であり長野県平均も下回っている。今後も、人件費、補助費を中心に経費の増加が見込まれる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。



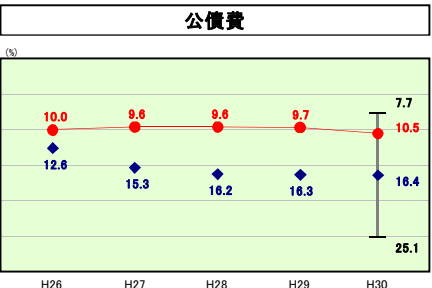
類似団体内順位 9/31 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

人件費の分析欄
職員増、普通建設事業の減による支弁費の減などにより、前年度より上昇した。近年の職員増により将来的に人件費は増加していくことが見込まれる。全国、長野県及び類似団体の平均より人件費の割合は低く抑えられているが、今後も人件費の抑制に努めながら住民サービスの向上に努めたい。



類似団体内順位 18/31 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

扶助費の分析欄
福祉医療費の拡充など、村が単独で行っている事業もあるため、例年類似団平均を上回っている。平成30年度は、主に障がい者福祉費及び福祉医療費の増により、前年度より0.1%上昇した。児童・高齢者の増加などにより、今後も上昇傾向で推移していくと予想される。



類似団体内順位 5/31 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

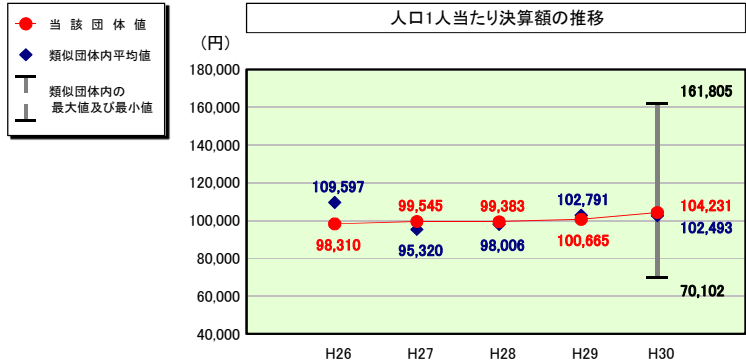
公債費の分析欄
平成26年度借入の消防広域化負担金分の元金償還開始などにより、前年度より上昇した。近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が徐々に始まってきているため、今後も公債費は増加し、当面は高止まりとなる見込みである。事業を精査し、補助金や基金を活用しながら新規発行の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

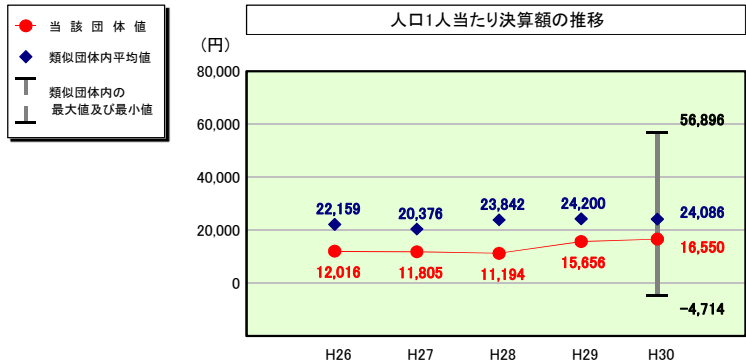
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,078,177	69,578	81,866	▲ 15.0
賃金 (物件費)	453,740	29,281	9,373	212.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,062	8,974	11,195	▲ 19.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,195	1,432	4,756	▲ 69.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,683	948	1,563	▲ 39.3
▲退職金	▲ 92,692	▲ 5,982	▲ 7,824	▲ 23.5
合計	1,615,165	104,231	102,493	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.29	9.53	▲ 0.24
ラスパイレス指数	96.2	96.6	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

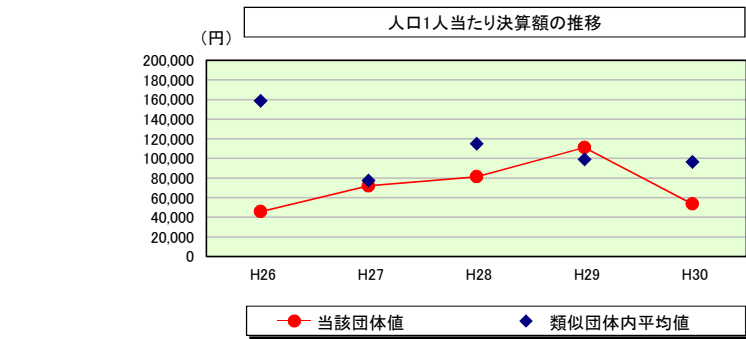


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	456,582	29,465	54,189	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	267,793	17,281	21,047	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,803	8,377	3,967	111.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,237	273	1,992	▲ 86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 49	▲ 3	▲ 3,421	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 601,912	▲ 38,843	▲ 53,760	▲ 27.7
合計	256,460	16,550	24,086	▲ 31.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

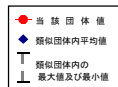
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	689,848	45,676	▲ 25.1	158,564	49.9	▲ 75.0
H27	437,819	28,989	▲ 44.1	48,412	▲ 3.1	▲ 41.0
H28	1,090,904	71,983	57.6	77,577	▲ 51.1	108.7
H29	903,329	59,606	105.6	40,870	▲ 15.6	121.2
H30	1,244,185	81,245	12.9	115,123	48.4	▲ 35.5
過去5年間平均	970,154	63,351	6.3	46,026	12.6	▲ 6.3
H26	1,709,522	111,073	36.7	98,899	▲ 14.1	50.8
H27	1,212,048	78,750	24.3	43,734	▲ 5.0	29.3
H28	830,249	53,578	▲ 51.8	96,462	▲ 2.5	▲ 49.3
H29	432,412	27,905	▲ 64.6	39,886	▲ 8.8	▲ 55.8
過去5年間平均	1,112,942	72,711	6.1	109,325	6.1	0.0
うち単独分	791,152	51,720	5.5	43,786	▲ 4.0	9.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県南箕輪村

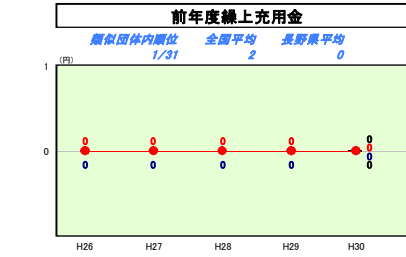
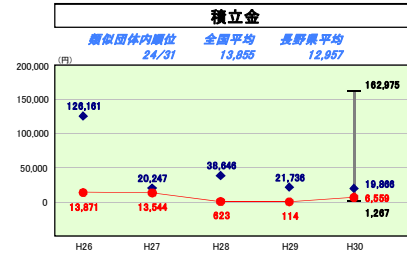
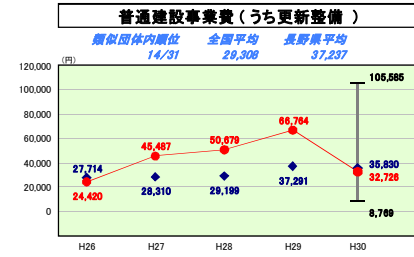
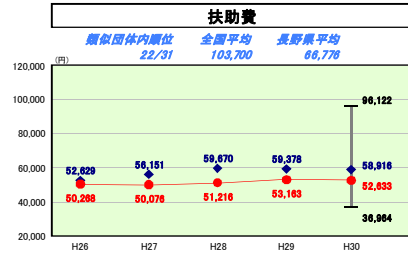
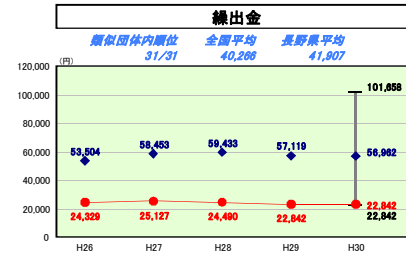
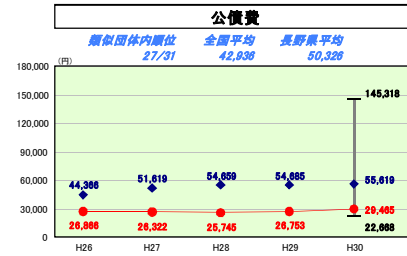
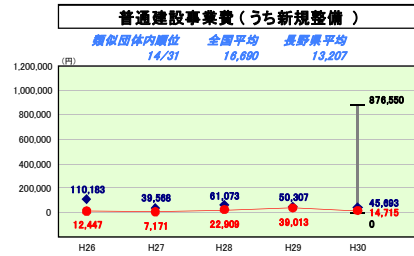
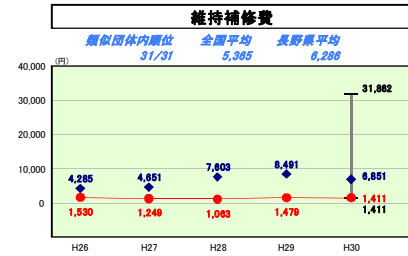
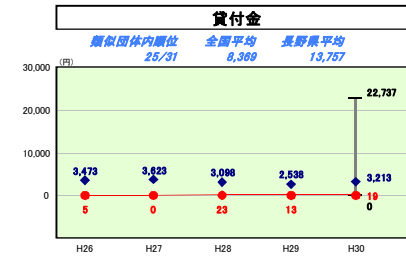
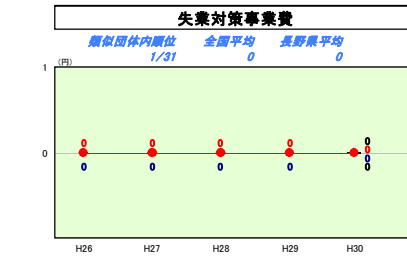
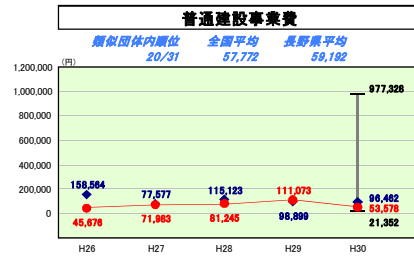
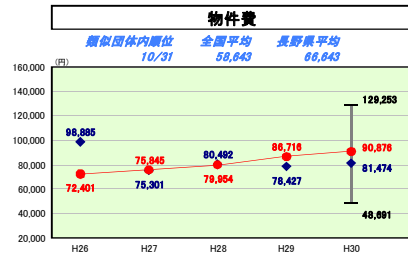
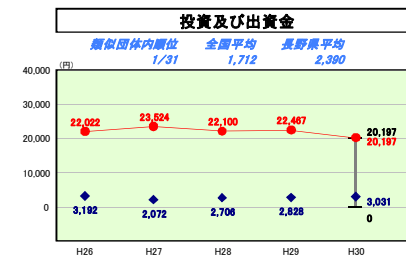
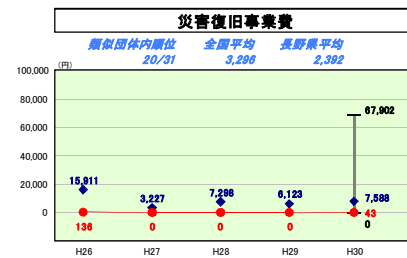
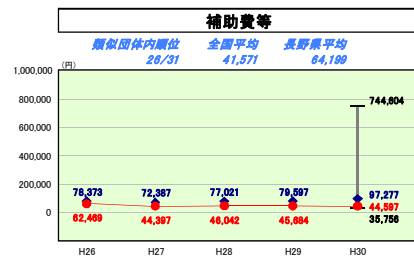
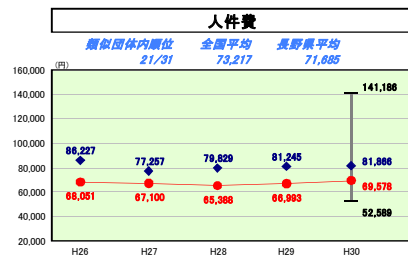
人	15,496 人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,179 人 (H31.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	40.99 k㎡	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	6,553,260 千円	特 定 負 担 比 率	13.7	%
歳出総額	6,071,283 千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1	
実 質 収 入	324,441 千円	(年 度 毎)	H29 Ⅳ-1 H30 Ⅳ-1	
標準財政規模	4,201,440 千円			
地方債現在高	5,405,987 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

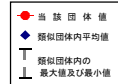
平成30年度は、人口増対策として南部小学校増改築を行ったが、前年度は子ども館建設、地方創生拠点整備交付金事業等の大型建設事業が多かったため、前年度比では普通建設事業費が大幅減となった。また、学校給食センターの改修を控えているため学校施設整備基金に1億円の積立を行った。人件費、公債費など前年度より増加している経費もあるが、ほとんどの経費で類似団体平均を下回っており、これは本村では人口が増え続けているため、住民1人当たりのコストの伸びが抑えられていることが一因と思われる。物件費は、道路台帳システム整備、保育士・給食調理員等の臨時職員増による賃金増等により類似団体平均を上回った。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行っており、下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、類似団体より高水準で推移しており、今後も当分の間横ばいの状況が続くものと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県南箕輪村

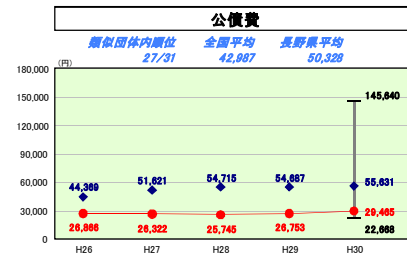
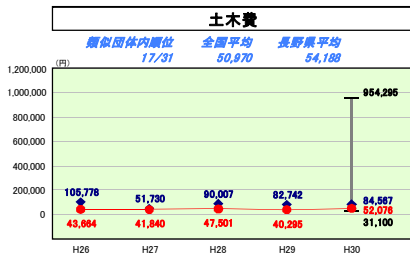
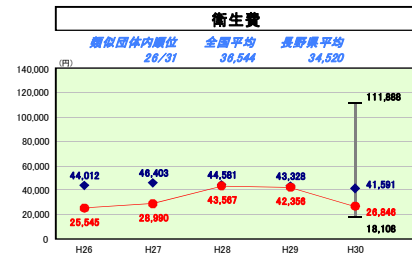
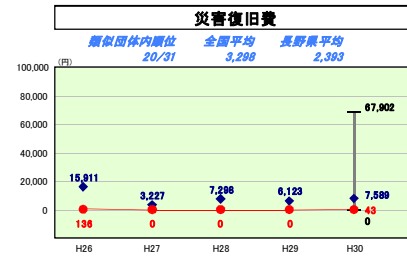
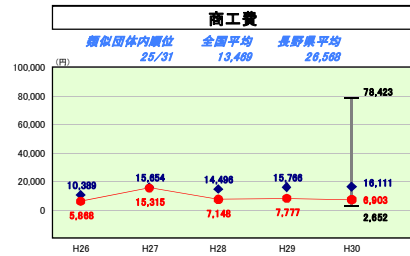
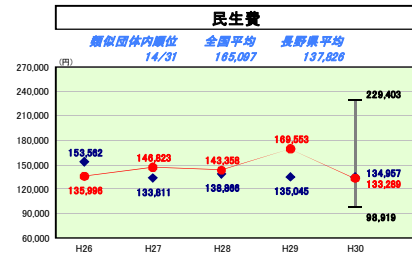
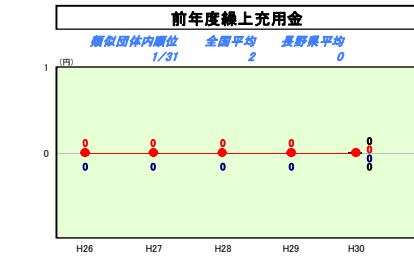
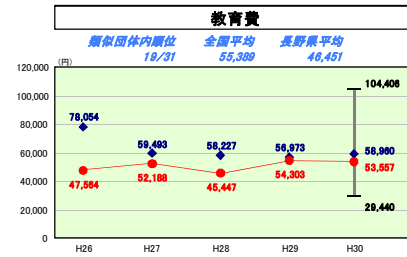
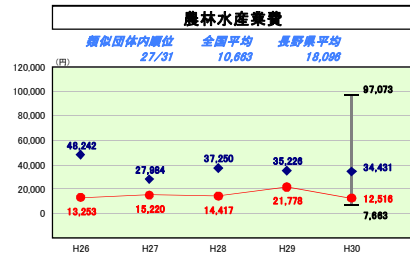
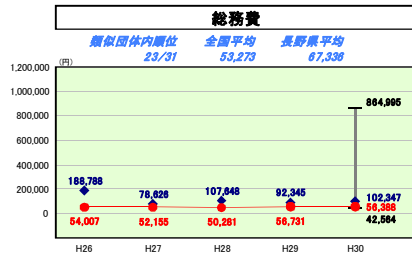
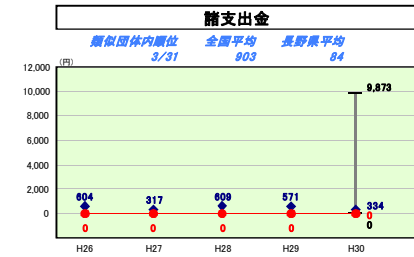
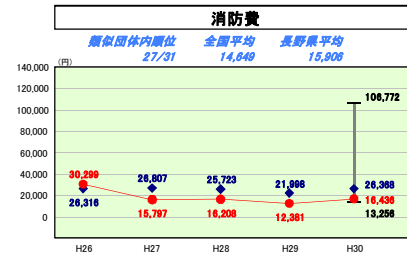
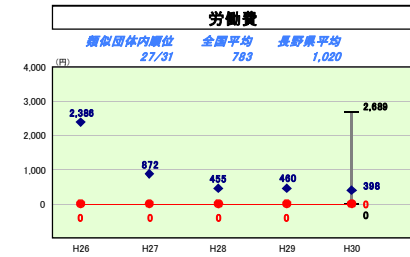
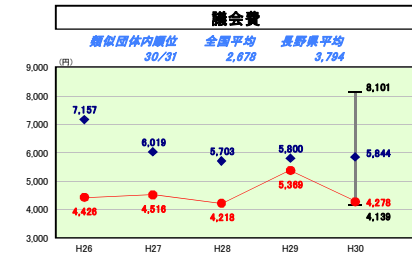
人	15,496 人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	15,179 人 (H31.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	40.99 km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.3 %
農 入 総 額	6,553,260 千円	特 来 負 担 比 率	13.7 %
出 総 額	6,071,283 千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1
実 取 支	324,441 千円	(年 度 毎)	H29 Ⅳ-1 H30 Ⅳ-1
標準財政規模	4,201,440 千円		
地方債現在高	5,403,987 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

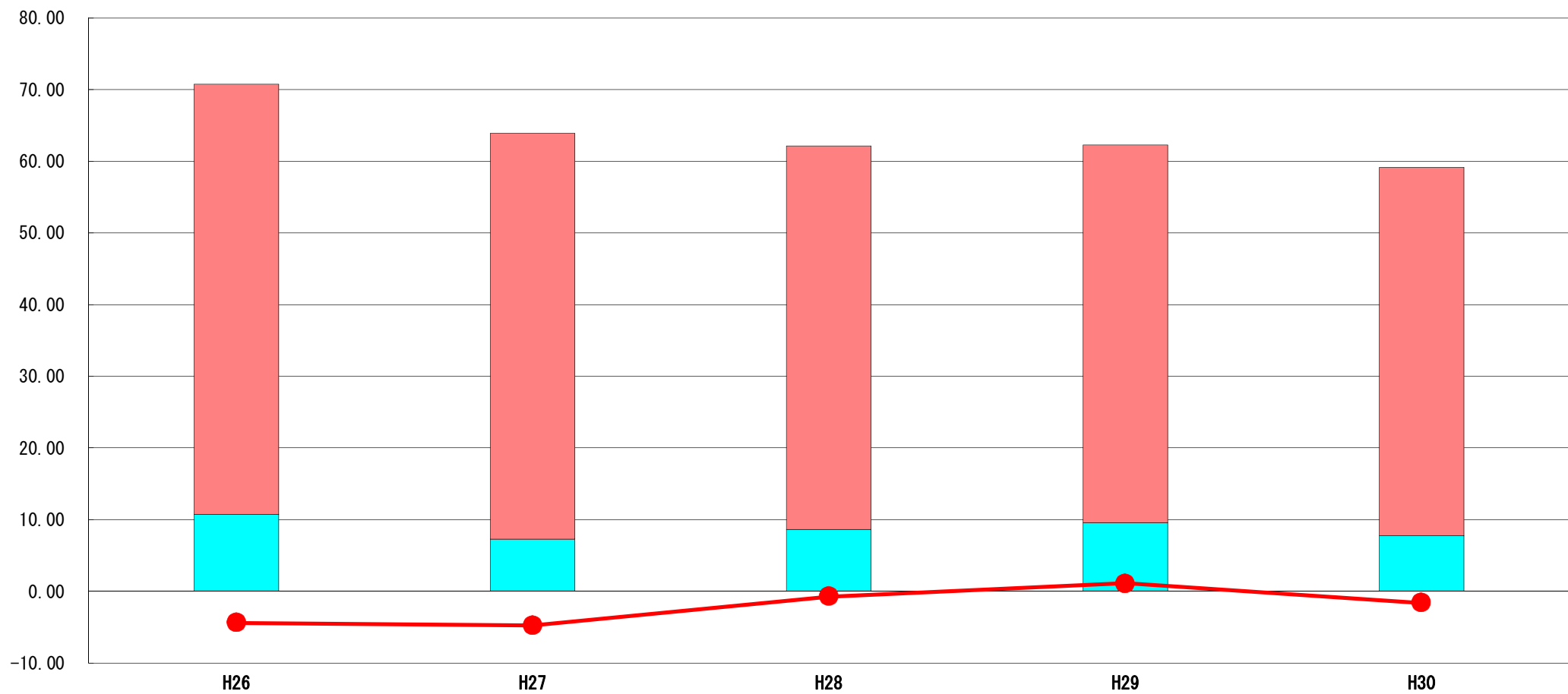
ここに入力人口増、経費節減などにより、全ての費目で類似団体平均を下回っている。民生費は、前年度に子ども館建設、南原保育園増築などの大型事業があったため、平成30年度は大幅減となったが、保育園関係職員人件費及び賃金は年々増加している。衛生費も、南原団地焼却灰処分事業終了により大幅減となっている。教育費は、南部小学校増改築、学校施設整備基金積立などの臨時的経費が多額だったが、前年度も村民体育館改修、大芝屋運動場改修などの大型事業があったため、高水準のままほぼ横ばいとなった。公債費は、近年の人口増対策事業に伴い多額の起債をしているため、今後は元金償還開始により増加していく見込である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		60.04	56.61	53.52	52.70	51.46
実質収支額		10.75	7.29	8.64	9.58	7.72
実質単年度収支		▲ 4.38	▲ 4.78	▲ 0.70	1.11	▲ 1.59

分析欄

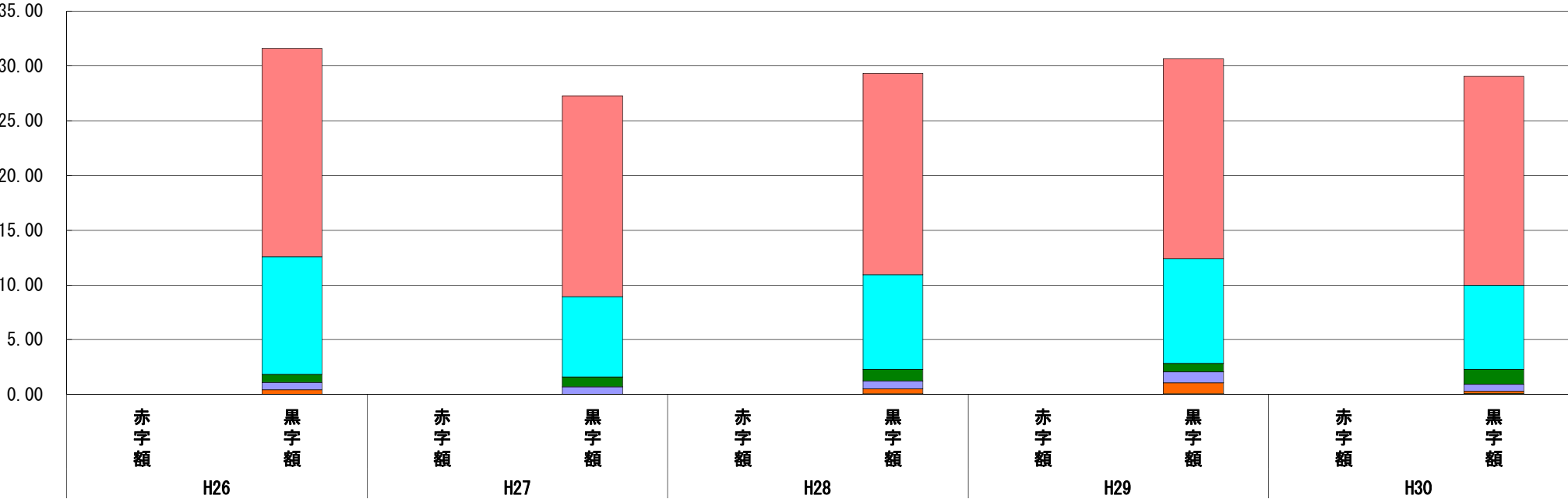
近年の人口増に伴う保育園、小学校の増改築工事等により財政状況が厳しくなっている。前年度は、村税などの収入の伸びによりプラスに転じたが、平成30年度はマイナスに戻った。人口増に伴う経常経費増、既存施設の老朽化対策事業など、今後も厳しい財政運営となることが見込まれるが、財政状況と事業のバランスを見極めながら計画的な事業の推進を図るよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		19.01	18.33	18.38	18.21	19.06
一般会計		10.75	7.29	8.64	9.58	7.72
介護保険事業特別会計		0.73	0.94	1.05	0.77	1.33
下水道事業会計		0.68	0.66	0.72	0.98	0.63
国民健康保険事業特別会計		0.39	0.00	0.49	1.02	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.05	0.06	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は引き続き生じていない。人口増等に伴い、ほとんどの会計で経常経費は増加傾向であるが、健全財政の範囲内で推移している。公共下水道事業は、29年度に使用料の引き上げを行い、財政基盤の強化を図った。公営企業会計は経営戦略を踏まえ、特別会計は保険料の改定なども視野に入れ、引き続き財政健全化に努めていく。

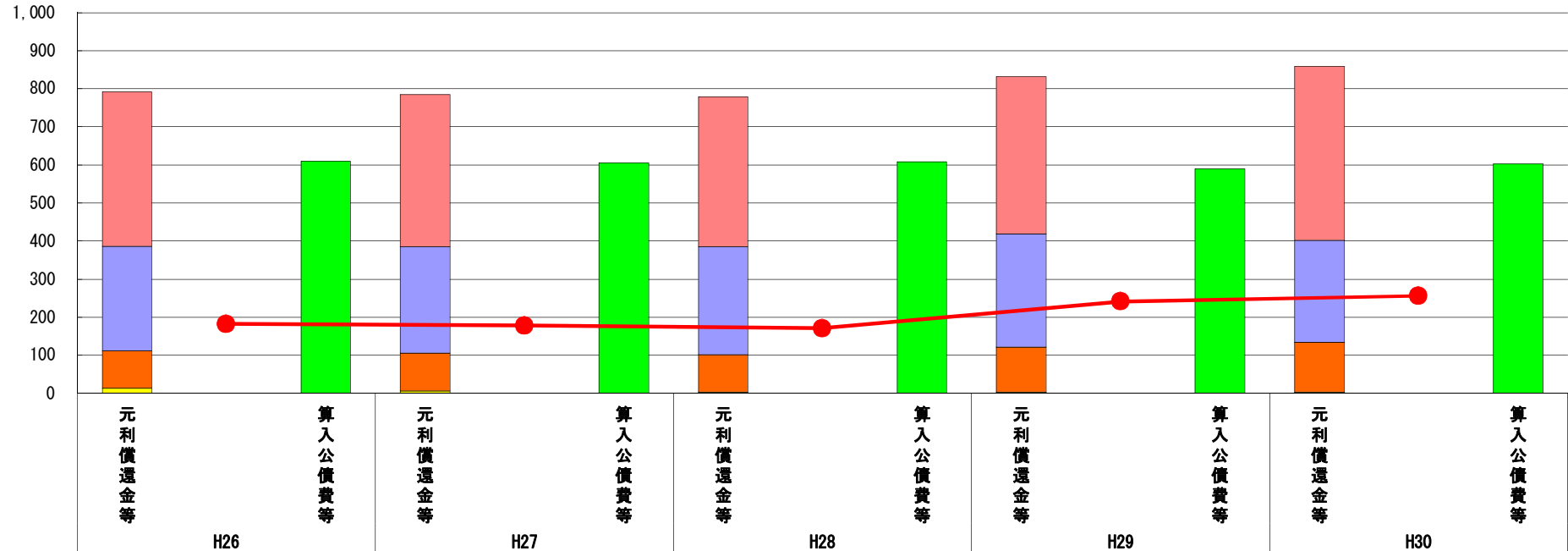
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		406	399	394	412	457
	減価基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		275	279	284	297	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	100	97	118	130
	債務負担行為に基づく支出額		14	6	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)			610	606	608	590	603
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	182	178	171	241	256

分析欄

近年は人口増対策等の大型事業の資金として多額の起債を発行しているため、償還開始に伴い元利償還金が増加した。また、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も増加した。これらにより、平成29・30年度の単年度の実質公債費比率は上昇しており、今後も上昇して当面高止まりとなる見込みである。従来起債は交付税措置のあるものに限り借り入れ実質的な公債費の抑制を図りながら事業を行ってきたところであるが、補助金や基金を活用し、発行額自体の抑制にも努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減価基金積立状況等	減価基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減価基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減価基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

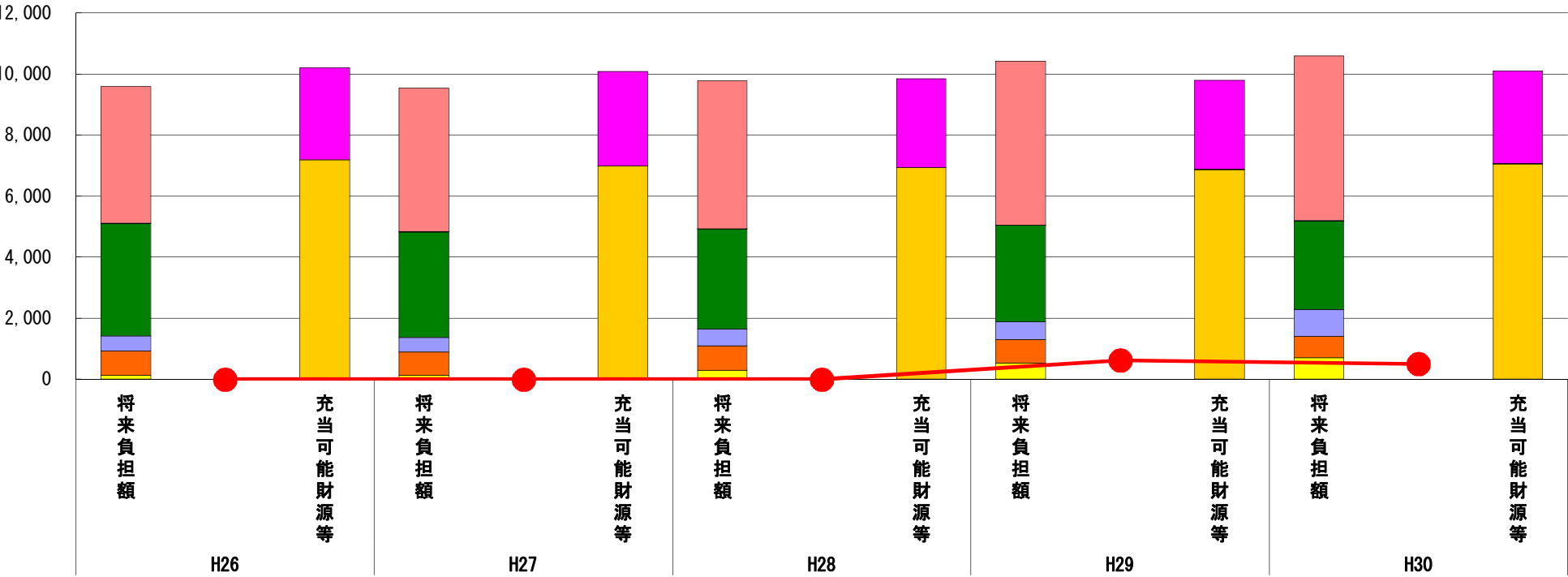
満期一括償還地方債なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

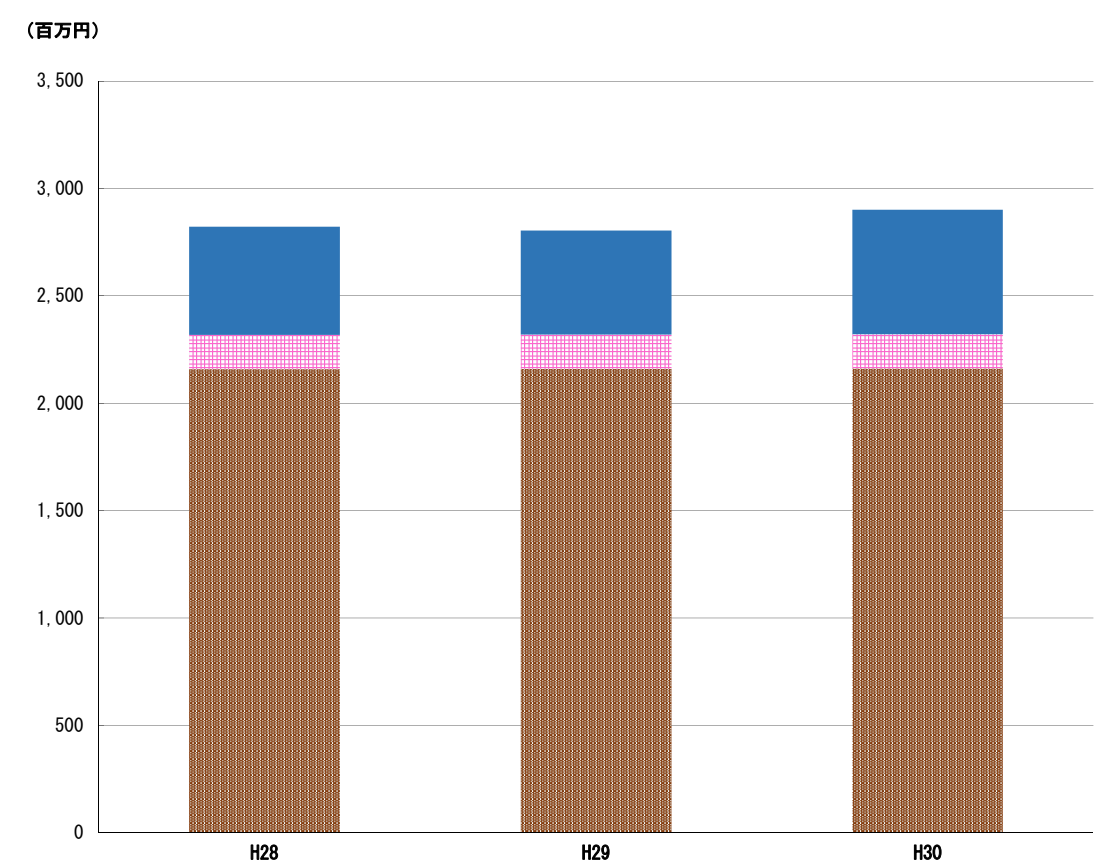
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,460	4,695	4,844	5,366	5,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	17	13	9	7
	公営企業債等繰入見込額		3,674	3,457	3,272	3,153	2,898
	組合等負担等見込額		492	472	558	589	883
	退職手当負担見込額		805	770	794	767	704
	設立法人等の負債額等負担見込額		126	121	296	530	700
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,023	3,086	2,918	2,914	3,023
	充当可能特定歳入		-	-	-	21	21
	基準財政需要額算入見込額		7,182	6,989	6,928	6,859	7,056
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 624	▲ 542	▲ 70	619	497

分析欄

近年は、保育園・小学校増築など、人口増に伴う施設整備を毎年行っており、その財源として地方債を活用してきたため、地方債残高が増加し続け、平成29年度に将来負担比率がマイナスからプラスに転じた。平成30年度は、主に一部事務組合負担増及び土地開発公社債務増により将来負担額が前年度より伸びたが、基金積立等により充当可能財源も増加したため、数値としては前年度より若干改善した。今後も、施設の老朽化対策等の資金として地方債を発行せざるを得ない状況であり、また、学校施設整備基金を給食センター改修の際に取り崩す予定であるため、将来負担比率は当面はプラスのまま推移する見込みである。数値が大きく上昇しないよう収入と負債のバランスを見極めながら、事業の精査などにより財政の健全化に務めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,159	2,161	2,162
減債基金		159	159	159
その他特定目的基金	学校施設整備基金	322	322	422
	福祉基金	102	102	102
	人づくり基金	58	54	51
	大芝高原温泉関連施設等整備基金	23	6	6
	—	—	—	—
基金残高合計		2,823	2,803	2,902

平成30年度	長野県南箕輪村
基金全体 (増減理由) 毎年講演会等のために取り崩している「人づくり基金」を292万円取り崩した。一方、学校給食センターの改修に備え学校施設整備基金に1億円積み立て、その他の基金も、それぞれの利息を積み立てた。 (今後の方針) 児童増に伴い、令和4年度（予定）に学校給食センターの改修を実施する予定のため、財政運営に余裕があれば学校改築基金への積み立てを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 将来負担比率がプラスとなったため、若干の財源調整以上の取り崩しは当面控えたい。長期的には、施設の老朽化対応等に活用する予定。	
減債基金 (増減理由) 基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 近年の人口増対策事業に伴う起債の元金償還が始まり、今後は償還金が増加していく見込であるため、償還金と財政の状況により取り崩す予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 学校改築基金：南箕輪村立学校の校舎・体育館及び給食センター改築及び学校給食センターの施設、設備等の整備の財源を積み立てるため 福祉基金：本格的な少子高齢化社会の到来に備え、安心して子育てができる環境整備、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため 大芝高原温泉関連施設等整備基金：大芝高原温泉関連施設及び大芝高原内の施設整備に必要な財源を積み立てるため 人づくり基金：南箕輪村に住む人たちの研修及び交流活動の促進事業並びに修学意欲のある人たちへの奨学資金援助事業を行う財源とし、もって南箕輪村の明日を担う人材の育成及び魅力的な地域づくりに資するため (増減理由) 人づくり基金：講演会、奨学資金援助、キャリア教育推進等人材育成事業に使用 学校改築基金：学校給食センターの改修に備え1億円を積み立て。 福祉基金、大芝高原温泉関連施設等整備基金：基金利息の積み立てのため微増 (今後の方針) 学校改築基金：児童増に伴う学校給食センターの改修を実施する予定のため、財政運営に余裕があれば優先的に積み立てを行う。 福祉基金：中期的に保育園の老朽化対応が見込まれるため、財政運営に余裕があれば積み立てを行う。 大芝高原温泉関連施設等整備基金：近年は財政状況が厳しくなってきたため中断しているが、毎年500万円の積立を基本としている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

長野県南箕輪村

人	口	15,496	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	15,179	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	40.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%					
入	出	総	額	6,553,260	千円	得	来	負	担	比	率	13.7	%				
実	質	収	支	6,071,283	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅳ-1	H28	Ⅳ-1	
標	準	財	政	規	模	324,441	千円	(	年	度	毎	H29	Ⅳ-1	H30	Ⅳ-1		
地	方	債	現	在	高	4,201,449	千円										
						5,403,987	千円										

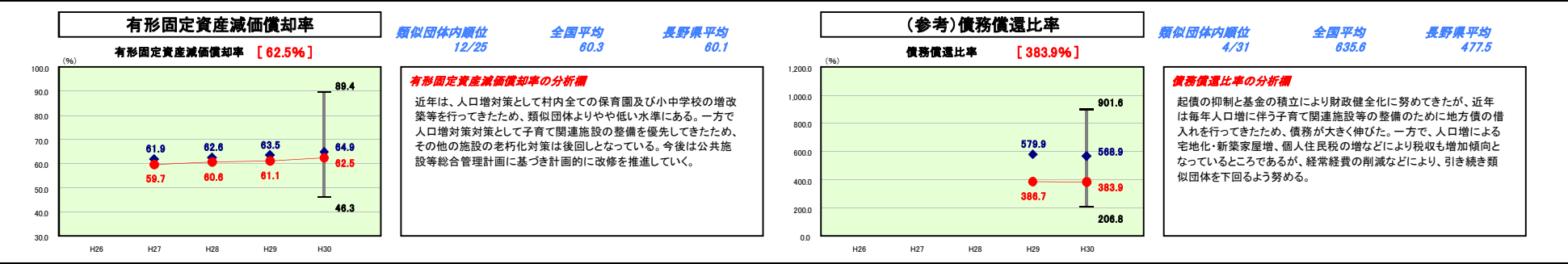


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

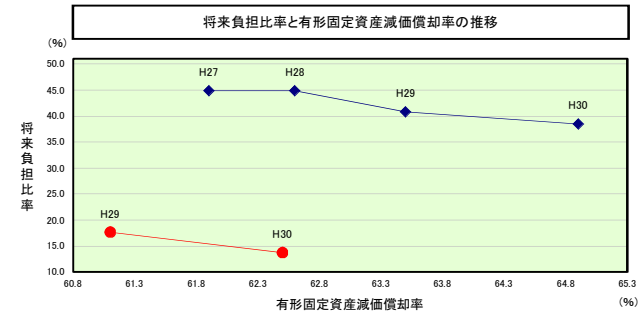
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

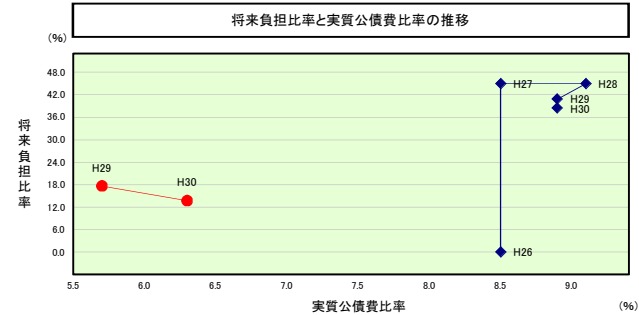


分析欄

将来負担比率は、南原団地の焼却灰処分事業による土地開発公社の負債増や人口増対策に伴う村債の借入れにより、平成29年度からプラスに転じ、平成30年度も土地開発公社・一部事務組合の負債を中心に将来負担額は増加したが、基金積立による充当可能財源増、税收の好調等による標準財政規模の増により、数値としては前年度より改善した。また、有形固定資産減価償却率は、学校・保育園の増改築などにより、類似団体よりやや低い水準にあるが、今後は多くの施設で老朽化対策を要する。財政状況と将来負担及び施設の老朽化のバランスを見極めながら、計画的な施設整備を推進していく。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	17.6	13.7
	有形固定資産減価償却率		59.7	60.6	61.1	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減価償却率		61.9	62.6	63.5	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

現在のところ類似団体と比較して良好な状況であるが、実質公債費比率は、近年の人口増対策事業に伴う起債の償還により元利償還金額が増加するため、今後は当面増加し高止まりとなる見込みである。平成30年度においては、元利償還金額は前年度より増加したが、税の好調等により標準財政規模も増加したため、数値的には若干の増で抑えられた。また、将来負担比率は、南原団地の焼却灰処分事業により土地開発公社の負債が増加したため、平成29年度からプラスとなった。平成30年度は若干改善したが、近年の施設の老朽化対策に伴う起債のため、地方債残高は当面減少せず、将来負担比率も当面マイナスに戻らない見通しとなっている。財政状況と事業のバランスを見極めながら計画的な事業の推進を図るよう努める。

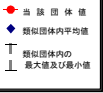
(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	17.6	13.7
	実質公債費比率	5.3	5.4	5.3	5.7	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	8.5	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

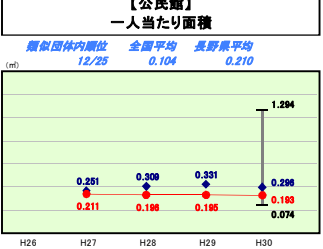
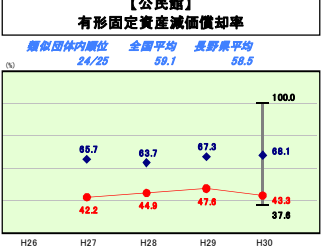
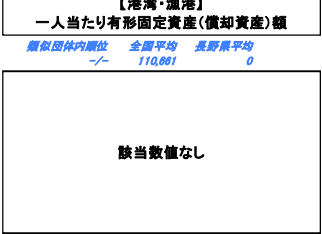
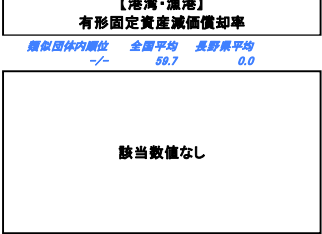
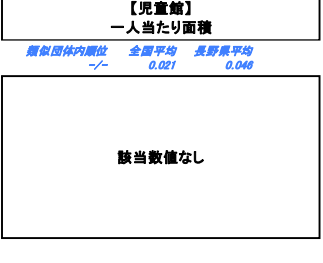
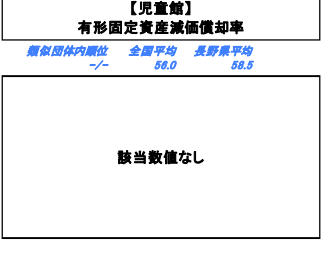
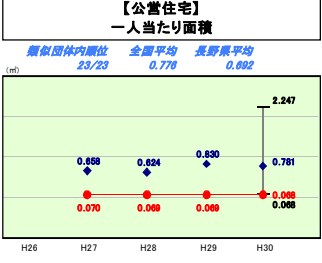
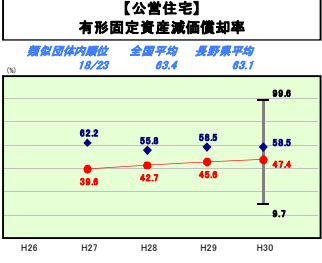
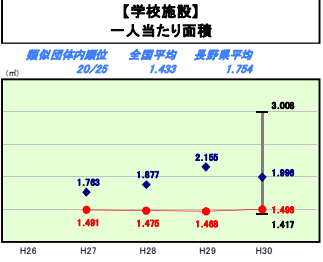
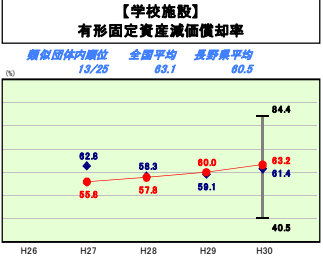
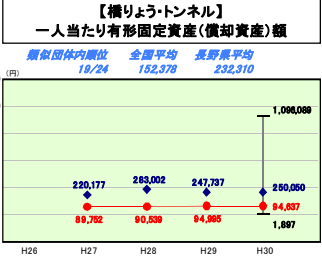
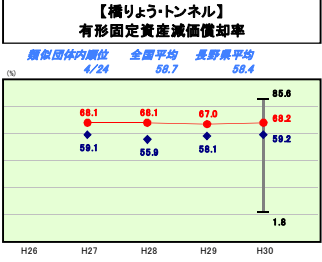
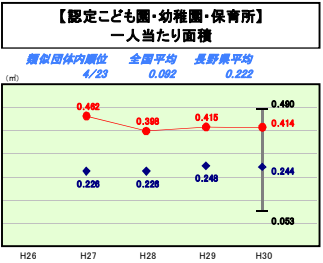
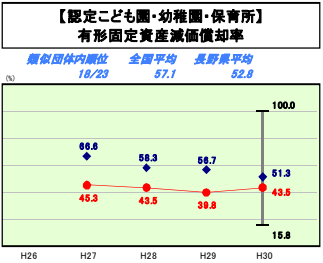
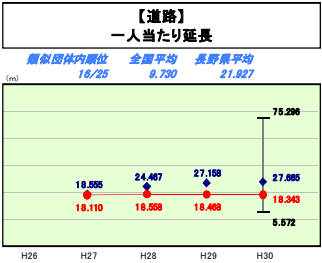
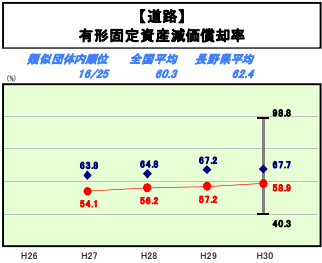
平成30年度

長野県南箕輪村

人	口	15,498	人(881.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,179	人(881.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	%
面	積	40.98	km ²	実	資	公	債	負	比	率	6.3 %
歳入総額		6,553,280	千円	得	来	負	担	比	率	13.7 %	
歳出総額		6,071,283	千円	市	町	村	規	型	H26	Ⅱ-1	H27 Ⅳ-1 H28 Ⅳ-1
実収支		324,441	千円	(	年	度	毎	)	H29 Ⅳ-1	H30 Ⅳ-1	
標準財政規模		4,201,449	千円								
地方債残高		5,403,967	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。特に保育園は、近年人口増対策としてほぼ毎年増改築を行ってため、当面は有形固定資産減価償却率が低い状態を維持するものと思われる。一方、橋梁の有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、国の交付金等を活用しながら1年度に1橋ずつ公共施設等総合管理計画に改修を行っていく方針となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

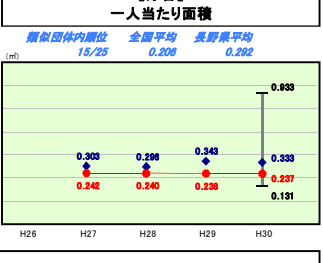
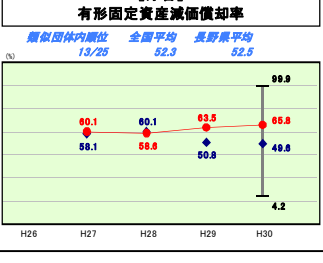
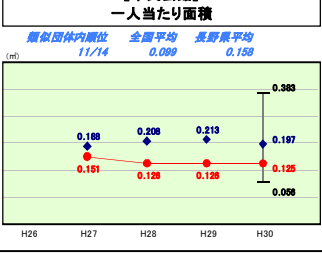
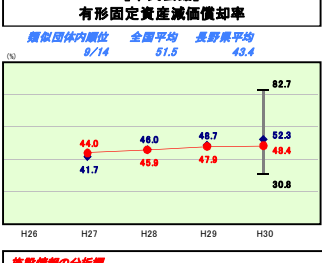
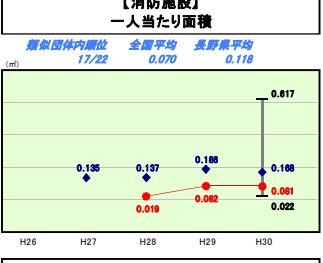
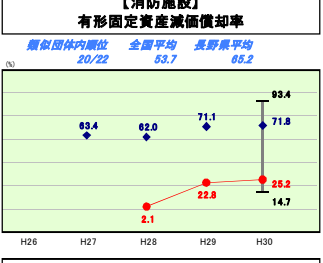
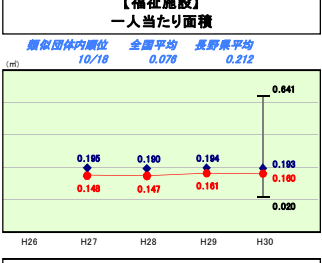
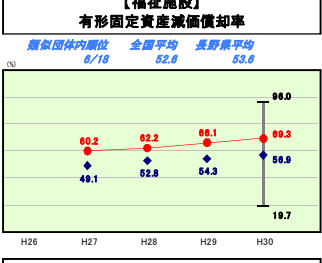
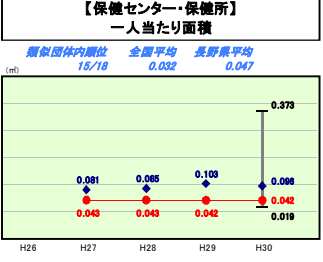
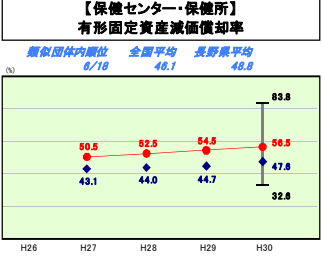
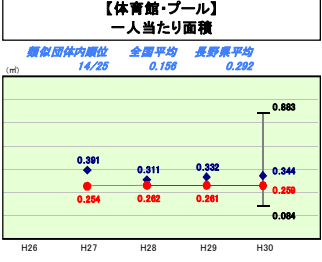
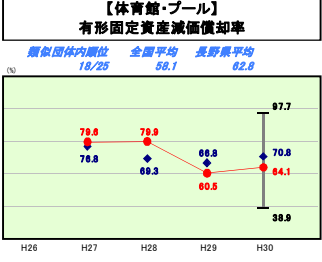
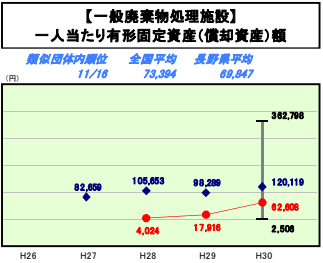
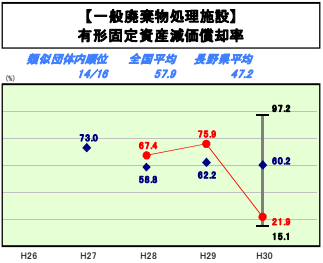
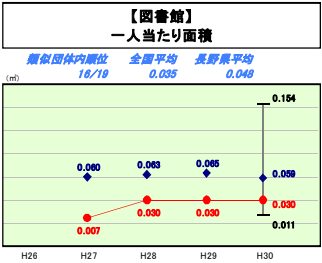
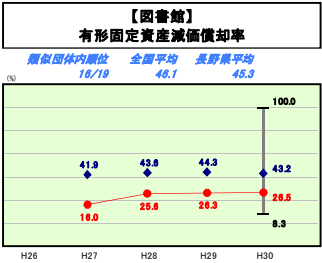
平成30年度

長野県南箕輪村

人	口	15,498	人(891.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	15,179	人(891.1.1現在)	実	資	公	債	費	比	率	6.3	%		
面	積	40.99	km ²	得	来	負	担	比	率	13.7	%		
産	入	総	額	6,553,280	千円	市	町	村	規	型	H26 Ⅱ-1	H27 Ⅳ-1	H28 Ⅳ-1
産	出	総	額	6,071,283	千円	(	年	度	毎	)	H29 Ⅳ-1	H30	
資	質	収	支	324,441	千円								
標準財政規模				4,201,449	千円								
地方債現在高				5,403,967	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

既存の主要な公共施設は、その多くが昭和40～50年代に建設されており、体育館の改修、村民センター(市民会館)の設備改修などを実施してきたが、ほとんどの類型において、有形固定資産減価却率が類似団体を上回っている。また、本村においては施設建設当時の想定人口(1万人程度)よりも人口が増えている(1万5千人超)ため、多くの施設で一人当たり面積が類似団体より低くなっている。一般廃棄物処理施設については、平成30年度に広域連合が建設した新施設が竣工したため、有形固定資産減価却率が大幅に減少した。公共施設については、施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策を行っているとともに、人口の推移を見極めながら必要な施設については整備を推進したい。